

第70期 決算公告

平成27年6月29日
横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
協同飼料株式会社
代表取締役 弦巻 恒三

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	27,307	流 動 負 債	19,813
現金及び預金	455	買掛金	10,713
受取手形	6,274	短期借入金	5,796
売掛金	13,703	リース債務	12
商品及び製品	513	未払金	243
仕掛品	459	未払費用	1,140
原材料及び貯蔵品	3,929	未払法人税等	136
前払費用	599	預り金	1,096
短期繰延税金資産	14	未払消費税等	637
未収金	479	その他	36
短期貸付金	997	固 定 負 債	10,062
その他の他金	288	長期借入金	8,965
貸倒引当金	△ 410	リース債務	18
固 定 資 産	13,149	退職給付引当金	811
有形固定資産	5,102	関係会社事業損失引当金	245
建物	1,182	その他	20
構築物	304	負 債 合 計	29,875
機械及び装置	1,862		
車両及び運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具及び備品	146	株 主 資 本	9,791
土地	1,574	資 本 金	5,199
リース資産	30	資 本 剰 余 金	4,241
その他	1	資本準備金	2,946
無形固定資産	40	その他資本剰余金	1,294
借地権	0	利 益 剰 余 金	350
ソフトウェア	24	その他利益剰余金	350
その他	15	繰越利益剰余金	350
投資その他の資産	8,006	評 価 ・ 換 算 差 額 等	789
投資有価証券	3,144	その他有価証券評価差額金	780
関係会社株	2,254	繰延ヘッジ損益	8
長期貸付金	1,525	純 資 産 合 計	10,580
固定化営業債権	887		
破産更生債権等	2,120	負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,456
長期前払費用	45		
長期繰延税金資産	1,177		
その他の他金	179		
貸倒引当金	△ 3,327		
資 産 合 計	40,456		

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		117,824
売 上 原 価		108,006
売 上 総 利 益		9,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,781
営 業 利 益		1,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	125	
そ の 他	451	576
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	190	
そ の 他	320	511
経 常 利 益		1,101
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	3	
固 定 資 産 評 価 損	213	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	179	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13	
事 業 再 編 損	34	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	820	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	245	1,510
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 408
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119	
法 人 税 等 調 整 額	△ 48	70
当 期 純 損 失 (△)		△ 479

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	5,199	2,946	1,802	4,749	949	949	△ 507	10,390
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					177	177		177
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	5,199	2,946	1,802	4,749	1,126	1,126	△ 507	10,567
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△ 296	△ 296		△ 296
当期純損失(△)					△ 479	△ 479		△ 479
自己株式の取得							△ 0	△ 0
自己株式の消却			△ 508	△ 508			508	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 508	△ 508	△ 776	△ 776	507	△ 776
当 期 末 残 高	5,199	2,946	1,294	4,241	350	350	—	9,791

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	359	0	359	10,750
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				177
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	359	0	359	10,927
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 296
当期純損失(△)				△ 479
自己株式の取得				△ 0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420	8	429	429
当 期 変 動 額 合 計	420	8	429	△ 347
当 期 末 残 高	780	8	789	10,580

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務額の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
 - ② 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法
会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 会計方針の変更に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法の変更

投資有価証券のうち時価のある株式については、従来、決算月の平均の市場価格等に基づき評価する方法により行っておりましたが、親会社と会計方針を統一するため、当事業年度より期末日の市場価格に基づいて評価する方法に変更しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため遡及適用はしていません。

(2) ヘッジ会計の方法の変更

従来、外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っておりましたが、親会社と会計方針を統一するため、原則的な処理方法へと変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用はしていません。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 退職給付会計の計算方法の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が275百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において「長期未収入金」として表示しておりましたものは、親会社と表示方法を統一するため、当事業年度より「固定化営業債権」として表示しております。

7. 会計上の見積りの変更に関する注記

(貸倒引当金の見積りの変更)

従来より当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりました。

当事業年度において当社と日本配合飼料株式会社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で両社の完全親会社となるフィード・ワンホールディングス株式会社を設立したことを契機として、貸倒引当金の見積り方法を変更しております。

当事業年度より一般債権の貸倒実績率の算定に当たっては貸倒損失額の集計範囲を見直しました。

貸倒懸念債権等特定の債権については債権区分の方針及び担保の回収可能価額の算定方針をより厳格化しました。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ403百万円減少し、税引前当期純損失が403百万円増加しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,168百万円
構 築 物	304百万円
機械及び装置	1,849百万円
土 地	1,045百万円
計	4,367百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定含む)	1,622百万円
------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

22,253百万円

3. 保証債務等

次の取引先の金融機関等からの債務に対し、保証を行っております。

(有)八戸農場	991百万円
(株)美保野パーク	245百万円
東北飼料(株)	220百万円
門司港サイロ(株)	204百万円
(株)東白川ファームほか4取引先	255百万円
計	1,916百万円

(注) 上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,510百万円
長期金銭債権	917百万円
短期金銭債務	3,644百万円

5. その他の注記

(1) 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額は、機械及び装置41百万円であります。

(2) 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式492百万円が含まれており、その担保として受入れた400百万円は預り金に含まれております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	29,990百万円
仕 入 高	14,328百万円
その他の営業取引高	3,411百万円
営業取引以外の取引による取引高	416百万円

2. 固定資産評価損

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用 途	種 類	場 所	減損損失
賃貸資産	土地	新潟県上越市ほか	96百万円
遊休資産	土地	京都府京都市ほか	116百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社は事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、各々資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産及び遊休資産について回収可能性の再評価を実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産評価損として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月30日付で、当社が保有する自己株式5,062,609株のすべての消却を実施しました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ508百万円減少したため、当事業年度末において資本剰余金が4,241百万円となっております。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金等	1,161百万円
繰越欠損金	346百万円
退職給付引当金	272百万円
減損損失	260百万円
株式評価損	128百万円
未払費用	69百万円
役員退職慰労金	45百万円
未払事業税	14百万円
その他	11百万円
繰延税金負債との相殺	△ 541百万円
繰延税金資産小計	1,768百万円
評価性引当額	△ 575百万円
繰延税金資産合計	1,192百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	356百万円
特定基金負担	180百万円
その他	4百万円
繰延税金資産との相殺	△ 541百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	1,192百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.05%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が174百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が137百万円、その他有価証券評価差額金額が36百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	フィード・ ワンホール ディングス 株式会社	被所有 直接 100.00%	事業活動における経営管理 業務 役員の兼務(注1)	経営管理料の支払 (注2)	400	未払費用	359
				出向料の支払(注3)	1,072		
その他の 関係会社	三井物産 株式会社	被所有 間接 24.96%	当社が製造する配合飼料の 原料等の購入	原料等の購入(注4)	10,256	買掛金	2,115

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 役員の兼務については、平成27年3月31日現在で記載しております。

(注2) 経営管理料の支払については、経営管理業務委託契約に基づき決定しております。

(注3) 出向料の支払については、出向負担金の精算に関する覚書に基づき決定しております。

(注4) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	株式会社 東白川ファーム	所有 直接 40.00% 間接 20.00%	資金の貸付	貸付金の回収(注2)	85	短期貸付金	491
				利息の受取(注2)	8	長期貸付金	275
子会社	株式会社 奥三河どり	所有 直接 100.00%	配合飼料の販売	飼料の販売(注3)	1,291	売掛金	485
			資金の貸付	貸付金の回収(注2)	84	短期貸付金	234
			役員の兼務(注1)	利息の受取(注2)	6	長期貸付金	384
子会社	ゴールドエッグ 株式会社	所有 直接 100.00%	畜産物の集荷・加工・販売 役員の兼務(注1)	資金の預り(注2) 利息の支払(注2)	360 3	預り金	410
子会社	門司飼料 株式会社	所有 直接 95.00%	配合飼料の委託製造 工場設備の賃貸	工場設備の賃貸 (注4)	236	—	—
子会社	北九州協同 飼料販売 株式会社	所有 直接 100.00%	配合飼料の販売	飼料の販売(注3)	5,351	売掛金	940
			畜産物の集荷販売	—	受取手形	145	
関連会社	株式会社 美保野ポーク	所有 直接 50.00%	配合飼料の販売	飼料の販売(注3)	2,069	売掛金	601
			資金の貸付 役員の兼務(注1)	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	— 1	短期貸付金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 役員の兼務については平成27年3月31日現在で記載しております。

(注2) 資金の貸付・預りについては、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。

(注4) 賃貸料は、賃貸設備の費用を基礎に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注6) 子会社及び関連会社への債権等に対し合計902百万円の貸倒引当金を計上し、関係会社の事業に係る損失に備えるため、合計245百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金繰入額820百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額245百万円を計上しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 大和興業	当社役員大津裕及びその近親者が100.00%を直接所有	建物の賃借 役員の兼務(注1)	建物の賃借 建物の原状回復費用 差入保証金の回収	46 31 83	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 役員の兼務については平成27年3月31日現在で記載しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	106円94銭
1株当たり当期純損失(△)	△4円85銭

(重要な後発事象に関する注記)

(当社とフィード・ワンホールディングス株式会社及び日本配合飼料株式会社との三社合併について)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、フィード・ワンホールディングス株式会社及び日本配合飼料株式会社(以下「日配」という。)とのフィード・ワンホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併に関する契約締結について決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、TPP交渉進展に伴う国内畜産業界への影響度の不透明性、円安・輸入原料高など畜産業界を取り巻く事業環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するために経営基盤の一層の強化を目的として当社と日配とは平成26年10月1日に共同株式移転の方法により共同持株会社としてフィード・ワンホールディングス株式会社(以下「フィード・ワン」という。)を設立し、当社と日配の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けて、3年以内を目途として、当社、フィード・ワン、日配の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、早期に当社、フィード・ワン及び日配を一体化することにより、販売部門・研究開発部門の強化、製造部門における一層の効率化や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの早期化、最大化を具現化すべく、平成27年10月1日を効力発生日として、フィード・ワンを存続会社として当社及び日配を吸収合併すること、並びにフィード・ワンの商号を「フィード・ワン株式会社」へと変更することを決定いたしました。

2. 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

平成27年5月13日	合併契約締結決議取締役会(当社、フィード・ワン、日配) 商号変更決議取締役会(フィード・ワン) 合併契約締結(当社、フィード・ワン、日配)
平成27年6月26日	合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(フィード・ワン)
平成27年10月1日(予定)	合併の効力発生日並びに商号変更日

(注) 本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び日配において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

フィード・ワンを存続会社、当社及び日配を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日配は効力発生日をもって解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び日配はフィード・ワンの100%子会社であり、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) フィード・ワンの新商号

フィード・ワン株式会社(英文名: FEED ONE CO., LTD.)